

広島大学の若手研究者に聞く

梶原弘平さん(大学院医歯薬保健学研究科 助教)

日本では高齢化が急速に進み、認知症高齢者の数も増加の一途をたどっています。2025年には、認知症高齢者は700万人にも達すると言われています。一方で、認知症高齢者の領域の看護・介護の研究は、外国に比べて進んでいないのが現状です。超高齢社会に備え、認知症高齢者への新たな看護・介護の方法を見つけ出したい、と思ったのが、研究に取り組みきっかけになりました。

00年からの介護保険制度の導入で、施設介護から在宅介護への移行が始まりました。在宅介護サービスは充実してきていますが、認知症高齢者を在宅介護している介護者は、認知症を持たない要介護高齢者の介護者とは違った負担を抱えていることが指摘されています。そこで、認知症高齢者に特有の行動・心理症状であるBPSDと介護負担感の関連性に着目し、調査を行いました。

対象者は、広島県や福岡県、熊本県でデイサービスやデイケアを利用している認知

研究テーマは認知症高齢者に対する家族介護者の認識

症高齢者を在宅で介護している主介護者705人を選びました。介護者の平均年齢は63.9歳、認知症高齢者の平均年齢は84.7歳でした。研究から明らかになったのは、要介護度の数字よりも、BPSDの症状である興奮やうつ、異常行動などが介護負担感の要因になっていること

握することが重要で、そのことが認知症高齢者の理解につながるかが分かりました。介護負担感に地域特性は関連していないことも示唆されました。

一方、否定的認識である介護負担感と同時に、介護の肯定的認識の重要性も指摘されています。日本では、介護の肯定的認識の向上

る肯定的認識に着目した支援は少ないのが実情です。こうしたことから、介護をして良かった、と思えるようなプラスの側面にスポットを当てた研究に取り組みました。研究者が作成した介護の肯定的認識に関するリーフレットを用いた情報提供による介入が、肯定的認識の向上

に協力してもらいました。認知症高齢者の主介護者20人を対象に、リーフレットを用いた介入群と、用いない対照群に分けて調査。介入群の介護者では、介入前、介入直後、介入1カ月後に自記式質問紙調査を行いました。その結果、肯定的認識は介入前と比べ、介入直後、介入1

BPSDが介護負担感の要因 肯定的認識が負担感を軽減

とでした。介護者の介護負担感をとらえる場合には、BPSDの個別症状を正確に把握

と介護負担感に焦点が当てられ、外国に比べると、介護の前向きな気持ちであ

と介護負担感の軽減に与える効果を検証しました。研究には、ケアマネジャー

カ月後で向上していることが分かりました。介護負担感も、介入直後は低下する傾

向がうかがえました。統計的な優位性は認められなかった対照群の介護者とは、異なる結果になりました。

研究の結果から、介護者の肯定的認識の向上には、肯定的認識への直接的な働きかけを高めることが必要であることが分かりました。2025年問題は喫緊の課題です。前例のない超高齢社会に備えるためには、いまのうちに科学的根拠を持った研究を続けることが大切です。介護イコール負担ではないシステムをつくっていくれば、と思っています。



「要介護度の数字よりもBPSDが介護負担感の要因になっている」と話す梶原さん

梶原弘平(かじわら こうへい)さんプロフィール
1979年、北九州市出身。広島大学院保健学研究科博士課程後期修了(看護学博士)。東京医科歯科大医学部附属病院、東京都済生会中央病院、高齢者専門病院に勤務後、九州大学院医学研究院保健学部門看護学分野を経て2016年2月から現職。



学生らに講義を行う梶原さん

看護師は、専門的な看護を提供することで給料をもらっています。家族介護は仕事ではありませんから、介護をやつて良かったと前向きに感じてもらうことが、とても大切です。前向きになれることで、介護負担感が減り、介護を続けられる要因にもなってきます。介護者が前向きになれることは、認知症高齢者にとっても、良い介護が受けられることになる、と思っています。(聞き手・日川)